

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

健康子ども部子育て支援課

健康子ども部長 竹部 益世

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
19-001	放課後児童健全育 成事業	あり	B	成岩小学校区の利用希望の増加に対応して、学校敷地内に公設施設を新設した。 また、半田市が事業を委託している19クラブについて、令和4年度より保育料や開所時間等を統一化するため、各クラブへ実施意向調査を行う等調整を進めた。 今後も引き続き公設民営化を推進する必要があることに加え、保護者負担金の事前協議や放課後児童クラブの現地指導監査の仕組み構築、長期休暇中のみの受入需要への対応が課題である。	拡充 推進	受入需要の増加への対応と児童の移動の安全確保のため、放課後児童クラブの公設民営化を推進する。また、保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等保護者負担を今後も適宜見直す必要がある。 引き続き、民間事業所との連携・協働のもと、児童に放課後の安心安全な居場所を提供し、学齢期の子どもの発達を保障し健全育成に努めていくとともに、「小1の壁」の解消や、子育て中の保護者の就労促進を図る。
19-002	放課後子ども教室 推進事業	なし	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は教室を開催することができなかった。 また、開催を見合わせている間に高齢のスタッフが複数やめており、再度事業を実施できるようになった際に再登録していただける見込みも乏しい。高齢のスタッフが中、今後どのように教室を運営していくかが課題となっている。	改善 推進	多くの地域の方々の参画が必須であり、人員を確保するため引き続き市報等で事業周知とスタッフの募集を行う。新型コロナウイルス感染症の拡大が収束した際に、スタッフ、子どもたちが共に安心・安全に過ごせる教室を実施できるよう運営方法を考えていく。
19-003	児童センター管理運 営事業	なし	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は4月・5月の2か月間休館した。利用者数は例年と比べ半減した。 施設整備については、夏季の熱中症対策のため、全館の遊戯室に空調機を設置し、児童が安全で快適に利用できる環境を整えることができた。 また、講座やイベント等を通して、保護者の交流の機会を図る等、地域での子育て支援の拠点としての役割を果たした。	改善 推進	児童センター・館が地域の子育て支援の拠点施設として更に機能するよう、地域の方々やボランティア団体と連携を図り、健全な遊びを通して児童の生活の安定と人格的発達の場となるよう、環境づくりを推進していく。
19-004	家庭児童等相談事 業	なし	A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で家庭児童相談員の研修機会等が減少したものの、相談員同士での事例検討を行い、お互いのスキルアップに努めた。 児童の権利を擁護するため親の支援を適切に行う必要があり、更に相談員スキルアップを図っていく必要がある。	現状 維持	今後も事例検討や方針検討を随時行い、相談員のスキル向上に努めるなかで相談対応に活かしていく。
19-005	要保護児童対策事 業	なし	A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で職員の研修機会が減少したものの、要保護児童対策地域協議会の適切な運営のため、調整機関と家庭児童相談室で事例検討や今後の体制検討を行い、体制強化に努めた。 コロナ禍の行動制限等による保護者のストレスから児童の虐待につながらないよう、支援が必要な家庭への積極的なアプローチに努めた。	現状 維持	児童の権利擁護のため、今後も研修受講や担当内での検討を重ね、適切な要保護児童対策地域協議会の運営を行う。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
19-006	子どもの貧困対策 事業	あり	B	<p>常設学習・生活支援事業について、利用ニーズの増加に対応し、令和2年度から1会場増設し合計3会場で実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら事業を継続するため、オンライン授業を導入した。</p> <p>支援の必要性の高い生徒に対しては、感染予防を徹底した上で対面授業を継続し支援に努めた。</p> <p>出席率が目標値に達しなかったため、欠席者に対して更なるアプローチを行い、出席率を上げる必要がある。</p>	拡充 推進	令和3年度から家庭連携を担当する職員の配置を求め、様々な事情から事業への参加ができていない児童及びその家庭に対し、訪問や電話等による学習や生活相談等の支援を実施し、家庭と連携しながら当該児童の参加を促進していく。
19-007	児童発達支援等事 業	あり	B	<p>障がい児通所支援の支給決定を適正に行い、利用する児童が必要な療育を受けられるように円滑な事業運営に努めた。</p> <p>また、保護者に障がい児通所支援事業の制度を周知を図るとともに、事業所向けの研修を開催し、支援員の質の向上に努めた。</p>	拡充 推進	令和2年度に策定した第2期半田市障がい児福祉計画に基づき、障がい児のライフステージに応じた切れ目のない支援を様々な機関で連携しながら実施する。
19-008	ひとり親家庭等自立 支援対策事業	あり	C	<p>ひとり親家庭向けの支援事業の情報をまとめたガイドブックを作成し、児童扶養手当額改定通知に同封し、全受給者に周知を図った。</p> <p>児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就業支援事業等の情報提供を行い、支援の必要なひとり親に対して自立支援計画の策定を行った。</p> <p>現況届の受付時にはアンケート調査を実施し、支援ニーズやコロナ禍での生活状況の変化について把握に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談が困難で相談件数も減少しており、メール相談の周知の徹底など来庁しての相談が困難なひとり親へのアプローチが必要である。</p>	改善 推進	<p>自立支援計画策定者のモニタリングを細やかにを行い、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。</p> <p>ガイドブックを始めとした情報提供を徹底し、支援が必要な方へ周知を図る。</p> <p>アンケート調査の実施により、ひとり親のニーズを把握し、事業のメニュー等について研究・改善を行う。</p>
19-009	子育て支援センター 事業	なし	C	<p>新型コロナウイルス感染症により、4～5月はプレイランドを閉館したが、検温・手洗い・マスク着用の徹底や消毒の実施等の感染拡大防止を図り、また利用時間・人数等の制限を設けることで、安心して利用してもらえる環境をつくり、6月から開館することができた。利用人数やプレイランド登録率は制限があるため大きく減少したが、平均滞在時間は以前と変わらず、安心して遊べる親子交流場所の提供ができた。</p> <p>また、利用者の声に応え、施設利用時の駐車場無料時間の拡大を図り、経済的負担の緩和を図った。</p> <p>一時預かり事業は、外出等自粛により利用者数は減少したが、事業を中止することなく実施し育児負担の軽減を図ることができた。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業では、援助会員に対してマスクや消毒液等の配付を行い、コロナ禍でも継続して活動ができるように支援を行ってきたが、引き続き援助会員の確保が課題である。</p>	改善 推進	<p>プレイランドや一時預かり事業は、安心して利用いただける環境を確保しつつ、利用者の増加を図るための利用方法等の検討を行う。</p> <p>また、地域全体での子育てを支援するため、地域で活動する子育て支援団体等との連携を強化して、情報の提供や共有を引き続き行っていく。</p> <p>ファミリーサポートセンター事業については、依頼会員のニーズに対応できるよう、援助会員の確保に努めていく。</p>

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
B	<p>子どもや子育てを取り巻く環境が変化し、保護者の子育てに対する不安感・負担感が増しているなか、年々増加する家庭児童等相談や要支援・要保護児童対策、ひとり親家庭等自立支援対策など、支援が必要な子どもや家庭に対しできる限りの対応に努めている。特に2年度当初はコロナ禍にあって、学校の休校や公共施設の休館など、子育て中の保護者への大きな負担が懸念されるなか、家庭相談担当においては、支援が必要な家庭に対するアプローチを平時よりも高め、児童虐待等の未然防止に努めたほか、ひとり親家庭に対してはメールによる相談体制の整備を図り支援に努めた。また、育成担当においては、相次ぐ国の給付金や補助金等の支援策の対応に多忙を極めたものの、適正に業務を遂行することができたことに加え、独自支援にも努めた。</p> <p>各事業における特筆すべき2年度の成果としては、放課後児童健全育成事業では、新型コロナウイルスの感染拡大により急に決定された学校の休校期間中においても、事業所と連携しながら継続的に安心安全に保育を提供することができた。また、子育て支援センターを始め児童センターや地域子育て支援拠点など、他の子育て支援施設においても、感染対策を万全に児童や親子の居場所の確保に努めた。</p> <p>ひとり親家庭等自立支援対策事業では、支援対象者にアンケートを実施し、個別の就労や自立に対する考えや今後の希望などに加え、コロナ禍における生活状況の変化などの把握に努めた。また、子どもの貧困対策事業では、中学生を対象にした常設の子どもの学習・生活支援事業でオンライン授業を導入するなど、状況に応じた支援の拡充を図ることができた。</p> <p>今後も、第2期子ども・子育て支援計画に基づき子育てしやすい環境の整備に努めていく。</p>					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	<p>全ての子どもが心身ともに健やかに自分らしく成長できるよう、環境整備や支援体制の充実を図るとともに、特に近年増加する児童虐待等への適切な対応を図る必要があるが、2年度については新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄されたものの、概ね期待通りの成果が得られている。</p> <p>今後についても、コロナ禍にあってさらに配慮を要すべきところが多いと思われるが、とりわけ要保護児童対策事業においては、知多児童・障害者相談センターとの連携をさらに強化し、児童虐待事案に対し迅速かつ適切な対応を行うための体制強化を図るなかで、関係機関と連携し虐待の未然防止や早期発見に努めること。</p> <p>子育て家庭の孤立化による、保護者の不安や負担感の軽減のため、利用者支援事や地域子育て支援拠点事業の充実、地域の子育て支援ネットワークの強化に更に努めること。</p> <p>児童の健全育成については、2年度に取り組むべき課題であった放課後児童クラブ、児童センター、放課後子ども教室など放課後の子どもの居場所に関して、今後の在り方や設置方針を明確にしていけると併せ、長期休暇中のみの児童の預かり事業の早期の事業化を図ること。また、放課後児童クラブについては各事業所への指導体制の整備を進めること。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症の子育て世帯への影響に留意しつつ、きめ細やかな支援に努めること。</p>					